

<行政改革について>

【調査の目的】

県では、これまでの累次にわたる行政改革により、平成7年度と比較して知事部局の職員数を約2,900人削減したほか、本庁・出先機関の機構改革や公社等外郭団体の見直し、アウトソーシング等に取り組んできました。

また、財政面では、事務事業の見直し等による歳出削減、税の収入未済対策や県有財産の有効活用等による歳入確保を進めているところです。

これまで、行政運営の様々な分野について見直しを図ってきましたが、今後はより一層、社会の変化や技術の進展等を踏まえた取組みを強化していく必要があります。

このため、本県では、令和4年度から8年度までを計画期間とする新たな行政改革大綱を作成し、引き続き行政改革に取り組んでいくこととしています。

そこで、行政改革に関する皆様のご意見をお聴かせいただき、今後の参考とさせていただきたいと思っております。

(総務部行政経営企画課)

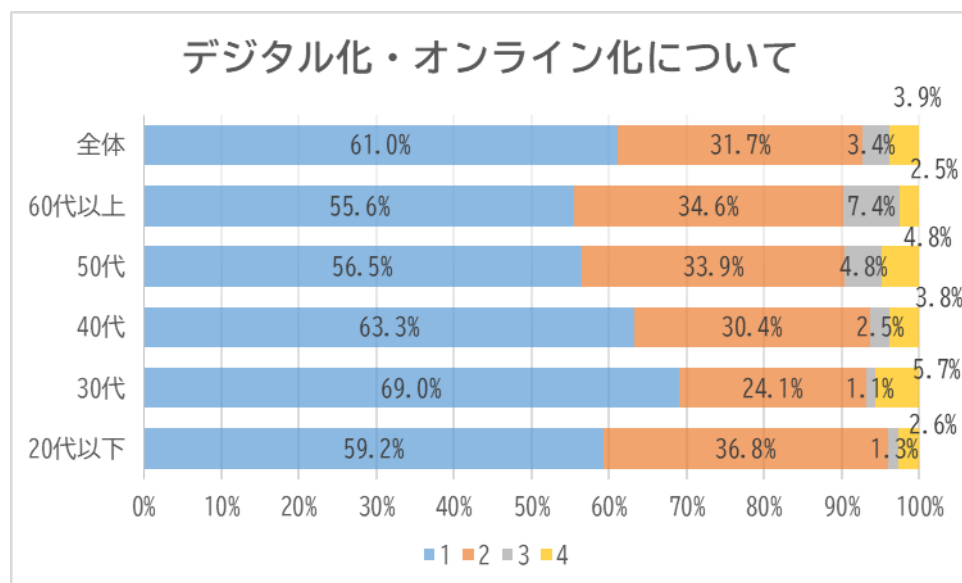
問1 新型コロナウイルス感染症を契機として、急速なデジタル化への動きや在宅勤務の推進等、意識や行動に大きな変化が生じていると言われてしています。

最新のデジタル技術（AIなど）やインターネットなどを活用したデジタル化・オンライン化について、あなたの考えに近いものはどれですか。次の中から1つ選んで、別添の回答票に番号を記入してください。

- 1 デジタル化・オンライン化は積極的に進めた方がよい
- 2 デジタル化・オンライン化は雇用が失われたり情報管理が困難になったりするので慎重に進めた方がよい
- 3 わからない
- 4 その他（具体的に)

【アンケート結果】

「1 デジタル化・オンライン化は積極的に進めた方がよい」が6割を超えている。年代別に見ると、30代~40代がやや高く、60代以上ではやや低くなっている。



<その他の意見>

- デジタル化・オンライン化できない職種の人たちには負担があるように思う。
- ITを活用できない人に配慮した仕組みも忘れないようにしてほしい。
- デジタル化・オンライン化は便利であるが、やはり直接対面してコミュニケーションをとることは大切。

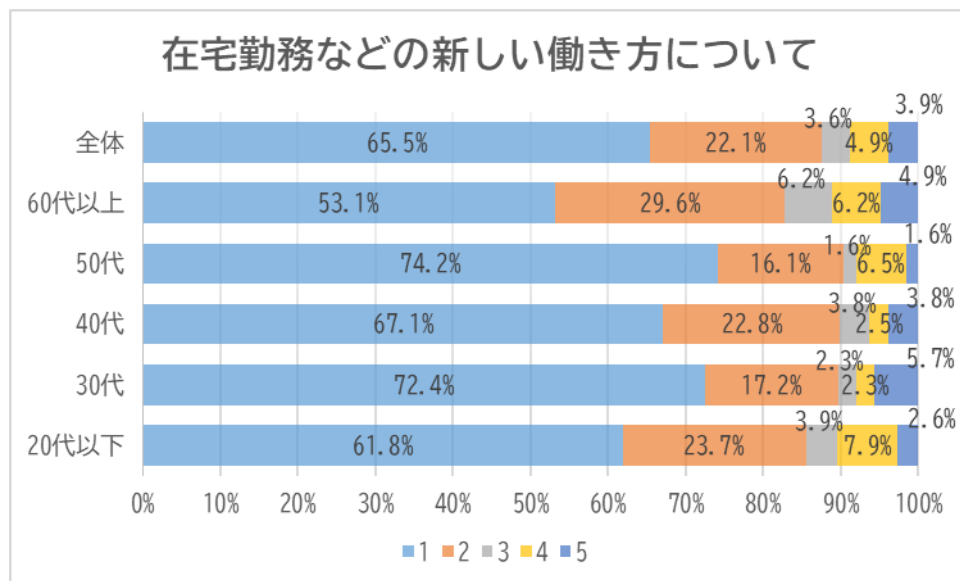
問2 在宅勤務などの新しい働き方について、あなたの考えに近いものはどれですか。次の中から1つ選んで、別添の回答票に番号を記入してください。

- 1 新型コロナウイルス感染症の収束後においても対象を限定せず広く実施すべき
- 2 育児や介護等により働き方に制約のある人に限定して実施すべき
- 3 新型コロナウイルス感染症の収束後は在宅勤務などの実施は必要ない
- 4 わからない
- 5 その他（具体的に)

【アンケート結果】

「1 新型コロナウイルス感染症の収束後においても対象を限定せず広く実施すべき」が6割を超えている。

年代別に見ると、30代～50代のいわゆる現役世代で「1」の割合が高い傾向にあり、60代以上では「2 育児や介護等に働き方に制約のある人に限定して実施すべき」を選択した人が約3割と他の世代より高くなっている。



<その他の意見>

- その人の状況に応じた対応を企業側が考慮してもいいのでは。
- 在宅勤務には一長一短がある。
- 在宅勤務が可能な企業は限られると思う。

問3 行政サービスの向上のため、県はどのようなことに取り組むべきと考えますか。次の中から3つまで選んで、別添の回答票に番号を記入してください。

- 1 各種手続きのオンライン化を進めること
- 2 県に対する各種手続きを市町村でできるようにすること
(想定される手続きを具体的に)
- 3 税金や手数料等を電子納付(クレジットカード、電子マネー、スマホ決済等)できるようにすること
- 4 税金や手数料等をコンビニエンスストアで納付できるようにすること
- 5 県民がオンタイムで欲しい情報が入手できるようホームページを見直すこと
- 6 SNSを活用して積極的に県政情報を発信すること
- 7 デジタル化・オンライン化一辺倒ではなく、従来の方法を残しつつ、手続きの簡素化や広報誌の充実などを丁寧に進めること
- 8 その他(具体的に)

【アンケート結果】

「1 各種手続きのオンライン化を進めること」、「3 税金や手数料等を電子納付(クレジットカード、電子マネー、スマホ決済等)できるようにすること」を選択した人が多いものの、その次には「7 デジタル化・オンライン化一辺倒ではなく、従来の方法を残しつつ、手続きの簡素化や広報誌の充実などを丁寧に進めること」が続いている。

年代別に見ると、30代以下では「4 税金や手数料等をコンビニエンスストアで納付できるようにすること」が3番目に多くっており、また、60代以上になると2番目と3番目が逆転し、1, 7, 3の順となっている。

	1位	2位	3位
全体	1 手続きのオンライン化 (26.8%)	3 電子納付 (23.2%)	7 手続きの簡素化等 (15.6%)
60代以上	1 手続きのオンライン化 (25.4%)	7 手続きの簡素化等 (19.2%)	3 電子納付 (16.4%)
50代	1 手続きのオンライン化 (29.0%)	3 電子納付 (23.5%)	7 手続きの簡素化等 (17.9%)
40代	1 手続きのオンライン化 (27.2%)	3 電子納付 (25.3%)	7 手続きの簡素化等 (15.2%)
30代	1 手続きのオンライン化 (28.1%)	3 電子納付 (28.1%)	4 コンビニ納付 (12.3%)
20代以下	1 手続きのオンライン化 (24.3%)	3 電子納付 (22.2%)	4 コンビニ納付/7 手続きの簡素化等 (15.3%)

<その他の意見>

○土日祝日や平日 20 時頃まで対応できるようにしてほしい。

○県で魅力的なイベントをするなど、ホームページをしょっちゅう見たいと思うような工夫が必要。

問4 本県では、これまでの行政改革により、職員数の削減を進めてきました。一方で、相次ぐ災害や新型コロナウイルス感染症への対応、児童虐待相談対応件数の増加などの新たな行政課題に的確に対応していく必要があります。

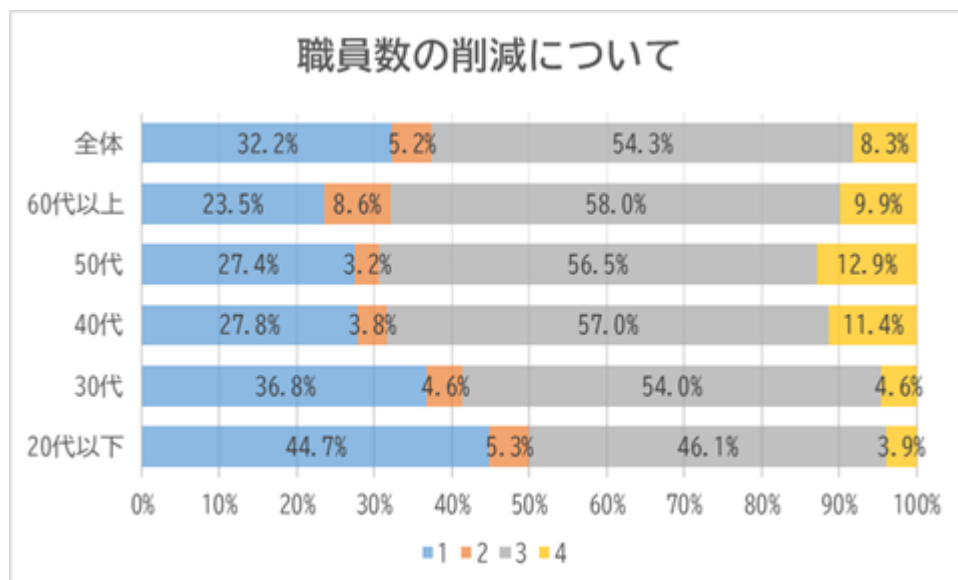
あなたの考えに近いものを次の中から1つ選んで、別添の回答票に番号を記入してください。

- 1 複雑・多様化する課題を解決するためには人員を増やすのもやむを得ない
- 2 対応する課題を取捨選択してでも職員数のさらなる削減を行うべき
- 3 課題解決が必要な分野における増員はやむを得ないが、一方でまだ人員削減できる分野があると思う
- 4 その他（具体的に)

【アンケート結果】

「3 課題解決が必要な分野における増員はやむを得ないが、一方でまだ人員削減できる分野があると思う」が半数を超えている。

20代以下では「1 複雑・多様化する課題を解決するためには人員を増やすのもやむを得ない」と「3」の割合はおおむね同程度であるが、年代が上がるにつれ、「1」を選択する人の割合が低くなっている。



<その他の意見>

- 課題は時代とともに複雑・多様化するものだが、すべて県職員が解決すべきものとは思わない。
- 無駄をなくすことが大事なのであって、人員を減らすことが目的ではない。
- 専門の知識、技術を持つ人員を的確に配置していくべき。

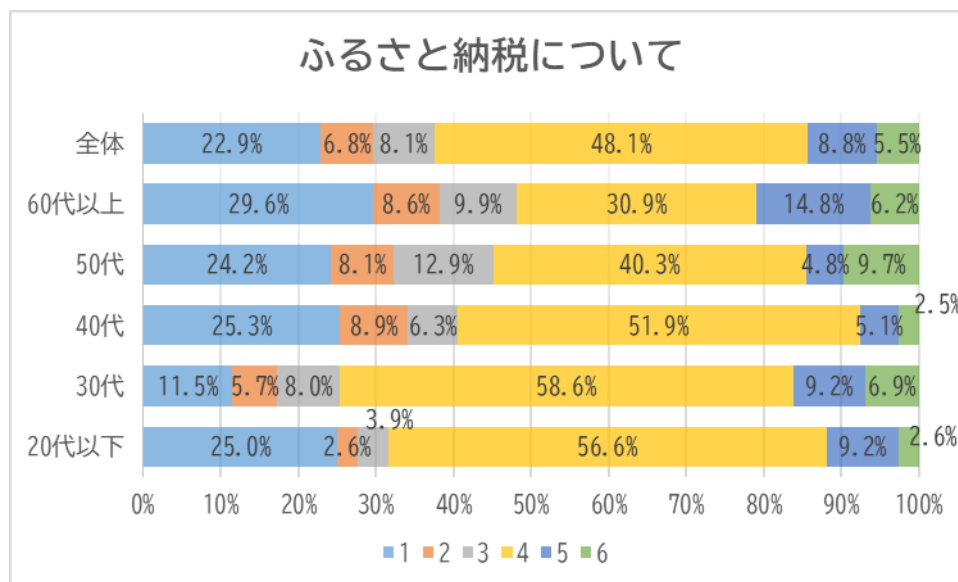
問5 人口減少社会において行政サービスを安定的に提供していくためには、様々な工夫による歳入確保と歳出削減を行い、財政状況を改善していく必要があります。

歳入の一つに、「ふるさと納税（応援したい都道府県や市区町村を選択して寄附する制度）」がありますが、あなたが応援したい、寄附したいと思う理由又は動機は何ですか。次の中から1つ選んで、別添の回答票に番号を記入してください。

- 1 出身地や居住地の都道府県・市区町村であれば条件を問わず寄附したい
- 2 興味や関心のある分野・事業を実施している都道府県や市区町村に寄附したい
(具体的な分野・事業)
- 3 自分自身に何らかのつながりがある事業（例：卒業した県立高校に関する事業）を実施していれば寄附したい
- 4 出身地や居住地にかかわらず、返礼品が魅力的な都道府県・市区町村に寄附したい
- 5 寄附したいと思わない
- 6 その他（具体的に)

【アンケート結果】

「4 出身地や居住地にかかわらず、返礼品が魅力的な都道府県・市区町村に寄附したい」が最も多く、次いで「1 出身地や居住地の都道府県・市区町村であれば条件を問わず寄附したい」となっているが、興味や関心のある分野・事業や自分自身に何らかのつながりのある事業を実施している場合に寄附したいと考える人も全体の約15%（2と3の合計）を占めている。



<その他の意見>

- もっと少額からできるものを増やしてほしい。
- 地震や大雨などで被害を受けた都道府県や市町村に寄附したい。
- 返礼品ありきで趣旨から外れてしまっているように思う。

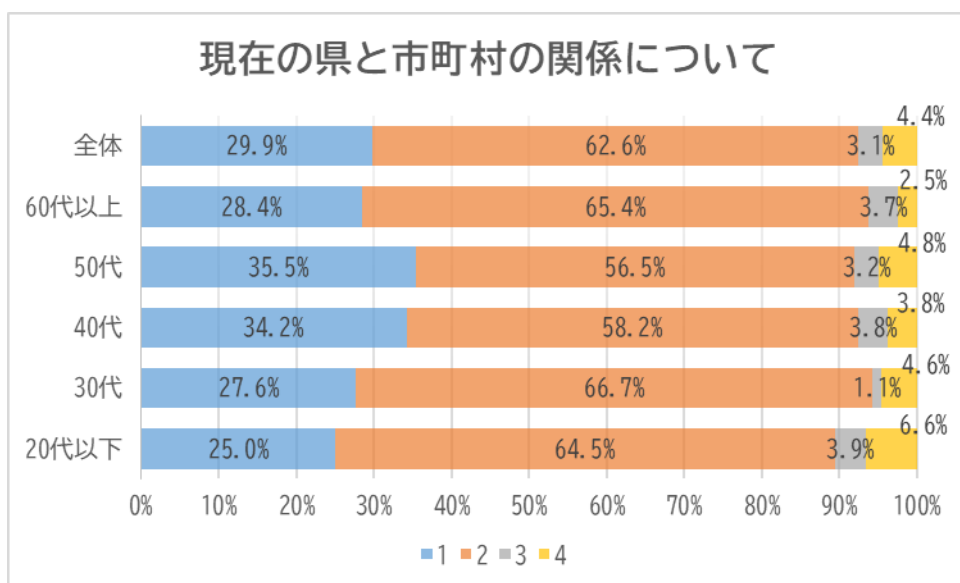
問6 効率的な行政運営を達成するためには、多岐にわたる行政課題について、市町村と協力して取り組んでいく必要があります。

現在の県と市町村との関係について、あなたの考えに近いものはどれですか。次の中から1つ選んで、別添の回答票に番号を記入してください。

- 1 県は政令市（福岡市・北九州市）や市町村と協力して事業を展開していると思う
- 2 県は政令市・市町村との連携をもっと強化すべきだと思う
- 3 県と政令市・市町村で同様の業務が行われており、どちらに相談したらよいかわからないことがある
(具体的に)
- 6 その他 (具体的に)

【アンケート結果】

「2 県は政令市・市町村との連携をもっと強化すべきだと思う」が6割を超えている。



<その他の意見>

○県と市町村とのつながりが見える場面があまりないので、連携できているのかわからない。

○連携がどうなのか正直わからないが、業務がしっかり行われていれば問題ない。